

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 30 日現在

機関番号：32648

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23300262

研究課題名(和文)生活文化の世代間伝承による持続可能な消費－消費者教育のパラダイムシフト－

研究課題名(英文)Life-culture Education for Sustainable Consumption - Paradigm Shift of Consumer Education -

研究代表者

上村 協子 (Uemura, Kyoko)

東京家政学院大学・現代生活学部・教授

研究者番号：00343525

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：生活文化ESC(Education for Sustainable Consumption)は世代間伝承による持続可能な消費に関する教育である。大学における5つのアクティブラーニング試行事例により、日本型生活文化ESCの特徴と可能性を整理した。生命の維持・生活の質を重視する生活者の視点から、リカレント(循環)型社会を創造する知の体系生活の価値に関する研究として、経済の量的拡大を基本的価値ないし目標としない、生活文化を捉えた。

研究成果の概要(英文)：Life-culture ESC (Education for Sustainable Consumption) for 'Seikatsusha' is the education on sustainable consumption by handing down valuable lore to succeeding generations. By five active learning study cases in several universities, we found the characteristics and potential of the Japanese style life-culture. Through the position of the 'Seikatsusha' who puts much value on the sustainment of living and the quality of life, we captured the essential features of life-culture, not aimed to consider a quantitative expansion of the economy as basic value or goal, as a study on the value of the organized knowledge system of life that creates recurrent (circulative) based society.

研究分野：家政学 生活経済学

キーワード：持続可能な消費 生活者・生活設計 消費者教育・環境教育 現代生活学 アクティブラーニング 金融教育・金融経済教育 調理 生活文化ESC

1. 研究開始当初の背景

生活の豊かさの条件が、経済成長（経済的拡大）から、持続可能な社会形成に向けた生活の質（生活の価値）へと転換しようとする時期に、本研究を開始した。

21世紀に入り、国際的に消費者教育に関する動きが活性化した。経済協力開発機構（OECD）が2009年『消費者教育の推進に向けて一傾向、政策と先進事例』、続いて、北欧閣僚評議会が、2010年『消費者教育戦略（消費者教育の目標および内容の提案）』を発表した。「持続可能な消費」を中心テーマとし消費者市民を定義して活動するコンシューマー・シティズンシップ・ネットワーク（CCN）などの組織が形成され、地球規模での活動が世界の各地で始動した。

日本国内では、政府の規制改革の進行と歩調を合わせ、消費者に「自立」を求める動きが顕在化してきた。制定後35年以上経過した消費者保護基本法は2004年に改正され「保護」の2文字が削除されて消費者基本法となり、消費者教育は消費者の自立支援の柱に、位置付けされるようになった。2008年度の国民生活白書が「消費者」を焦点に発行され、2009年消費者行政の司令塔の消費者庁が設置されて、日本の消費者行政は急激に展開を始めた。

2010年度、文部科学省生涯学習政策局に消費者教育推進委員会が置かれ、2011年2月22日・23日には文部科学省講堂で消費者教育フェスタが開催され、さらに3月30日消費者教育推進委員会による「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」が発表された。

一方、まさに本研究を開始しようとする2011年3月11日に発生した東日本大震災は、持続可能な消費・ライフスタイルの創造が、日本社会の切実な喫緊の課題であることを突きつけてきた。

本研究の進行と同時に、国内の多様な主体の連携・協働による消費者教育の推進体制の枠組みは、明確になってきた。2012年8月10日に「消費者教育の推進に関する法律（以下「推進法」）が可決・成立し、同年12月13日に施行された。推進法では、消費者教育とは「消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育」とされた。消費者市民社会の概念が示され、消費者庁に消費者教育推進会議が置かれた。消費者教育を巡る状況も消費経済の内容も変化を加速していった。

2. 研究の目的

本研究の目的は生活文化の世代間伝承による持続可能な社会形成にむけて、消費者教育の理念を構築し、実践方法を開発することである。持続可能な消費のための教育（ESC：Education for Sustainable Consumption）に生活文化領域からアプローチをした。（以下、生活文化ESCとする）

対象とするライフステージは主に「大学生」とし、内容は衣食住（特に食）ならびに家計経済の教育。

方向性として消費者教育の学術的な理念と実践的な活動を結び付けて、消極的な消費者教育から生活者視点の学びへ、パラダイムシフトを目指した。

持続可能性の側面から、日本の大学における消費者教育として家庭や地域における生活文化研究の蓄積を活用することを意図した点が本研究の特色である。知と技を世代間で伝承する教育を実践し、生活文化伝承に着目したアクティブラーニングとしての消費者教育プログラムを実施し、生活文化ESCから現代生活学を構築することを目指した。

3. 研究の方法

平成23年～25年度、生活文化ESCプログラムとして5つのアクティブラーニングを実践し効果検証に取り組んだ。

生活文化ESCプログラムを企業や自治体・NPOなどの研究協力者による産学官民連携体制で実施した。講義・演習・実習などの授業形態や授業方法、連携先を変え、ラウンドテーブルで調査の方法を確定した。複数の生活文化ESC教育（試案）を実施し各事例の有効性について検討し各大学でアンケート調査などにより生活文化ESC効果を測定した。

3年間継続した試行事例は、現代生活学とセミナー 食育・和食文化 調理実習・食品加工 地域連携プロシューマー教育 生活設計・金融経済教育

さらに、消費者市民教育の活発な欧米、新たな取組みの東南アジアなど国際的動向を踏まえ、日本の地域の生活文化を尊重した日本型生活文化ESCの特徴を整理した。

最終年度には生活研究の理論に立ち戻り、生活者の学、現代生活学を定義し、生活者の求める社会像を提示した。

4. 研究成果

【全体概要】

日本の大学教育は転換点にある。中央教育審議会高等教育分科会大学教育部会が2012年3月26日に審議のまとめとして「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」を発表した。大学教育の直面する大きな目標は、若者や学生の「どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」の育成と示された。主体的に考え行動する能力を育成するために、一方向の受動的な座学のみでなく、双方向の能動的な学びであるアクティブラーニングの重要性が強調された。

消費者教育と大学アクティブラーニングは、つながる可能性は高いとの仮説のもとに、3年間の大学における5つの試行事例においては、連携型教育を特色として、学生が主体的に学ぶアクティブラーニングの効果検証に取り組んだ。

5つの試行事例で生命の維持(いのち)につながる食や農や調理は学生の反応がよく、金融教育は生活の質(暮らし)に関連し社会的ニーズからクローズアップされてきた。

従来日本の大学においては、日常の「生活」や「暮らし」は、あいまいであるがゆえに、真剣な思索の対象とされにくかった。家政学や生活科学などが、実践的総合科学、学際的・領域横断的な学問として認められたのは戦後である。

しかし、グローバル化・IT化する現代社会においては、ベックの「個人化する社会」で自己組織化が求められ、パウマンの「液状化する社会」で他者とやり取りするスキルが求められている。アクティブラーニングは、人と人がやり取りすることで主体性が高め、個人の動的な変化を目指す、消費者教育の重要な要素となる。

日本の家政・生活系の大学における消費者教育についての先行研究である御船美智子「家政学部における消費者教育の意義と方法」(1985)は生活者の視点の消費者教育である点は共通しているが、御船は家庭や地域の資源として生活文化を捉えてはいない。

平成26年度は生活文化の理論に立ち戻り『生活者』が消費者(consumer)や市民(citizen)と異なる日本の自生え(独自)の言葉である点に注目し、御船「生活者の経済」(2000)、天野正子「現代生活者論」(2012)をもとに日本型生活文化ESCを整理した。

生命の維持、生活の質を重視する生活者の視点から持続可能な社会を創造する研究の総括としては、天野は5つのリカレント(循環)型社会を提示し現代生活学を展望した。

【調理実習と付加価値(独自化)論】

片平は、「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」をもとに、「生活文化ESC」を「消費を持続可能な社会を実現するための重要な要素として認識し、持続可能な社会を目指して主体的にライフスタイルを工夫する力を育てる消費者教育」と定義した。

持続可能な社会と食生活・調理については、環境問題とのかかわりの中で検討されてきている(北尾ら1998、稲葉2007、三神2012等)。これらの研究は、食生活を通して環境影響評価を行うLCA(Life Cycle Assessment)評価や、調理方法と二酸化炭素排出量との関係に着目したものがほとんどであり、消費者教育の流れの中での「調理」の位置づけや、生活文化継承の視点から「調理実習」を学ぶことの意義については論じられて来なかった。教育学系及び生活科学系の学部で開講されている「調理実習」は、行動する機会やきっかけづくりに必要な実践的な学習活動の場として適している(坂本2001)。大学に「新しい消費者」の育成が求められる中、既存科目「調理実習」に消費者教育の要素を融合させて再編成し、実施することが可能ではないかと考えられた。

調理を「生活文化」の学びとして大学生が意識することを促すために、調理実習授業に郷土料理に関するアクティブラーニングを組み込んで試行し、持続可能な社会の形成に参画する意欲を育成する消費者教育の場として「調理実習」を活かす可能性を検証した。

片平の特徴は大学における食文化・調理実習教育を通じて家事労働の付加価値(独自化)論を示した点にある。消費は狭義には「購買」行動をさし、広義には、この前後にある、「選択、独自化から廃棄・リサイクルに至る一連の流れ」ととらえられる(御船2006)。調理は、献立作成、食事計画から食卓構成までの広い範囲を含み、狭い意味では食材に手を加えて食卓に上る食物(料理)を調える作業である。現在は食の外部化が進み、外食や中食の利用機会が多い。「独自化」を省略して食生活を完結させることが可能となり、これにより生活の質が向上することを実感しにくい状況にある。調理の知識や技術を習得することにより、食材にはなかった新たな価値を食物の形で創生することができる。更に、異なる家庭や地域で調理されることにより同じ食材から多様な付加価値が生みだされて、それぞれの「好みにあった」食べものへと変化する。そして、続く最終消費段階(=食べる)で、より高い満足(効用)が得られることになる。この様に、生活文化の学びは、自分の好みに合う新たな価値を生み出すことにつながる学び、自分らしいスタイルを作り上げていく学びであるとした。(片平理子上村協子 大学の調理実習授業で行う生活文化ESC-持続可能なライフスタイルと調理消費者教育 第35冊 より抜粋)

【和食テキストと日本の食文化】

生活文化ESCの食文化・調理実習に関わる試行としては、江原と近藤恵津子(NPO法人コミュニティスクール・まちデザイン)の「中学校での授業内容検証」(平成24年度生活文化ESC報告書2013)が行われた。

2013年12月4日「和食：日本の伝統的食文化 正月を例として」がユネスコ(国際連合教育科学文化機関)の無形文化遺産に登録された。

和食は日本の自然を背景として形成、変化してきた日本の伝統的食文化をさしている。「食事という空間の中で『自然の尊重』という精神を体現した『社会的慣習』としており、「和食」について、理解を深め、今後の保護・継承に寄与するために、一般に理解されやすいようカラー写真などを多くしたテキスト「和食」がA4版全34頁で農林水産省から刊行された。テキストは2014年11月に完成し、江原は編集委員を務めたことから、江原絢子・瀬尾弘子「和食文化テキストを用いた日本の食文化の習得について」(平成25年度生活文化ESC報告書2014)が行われた。和食テキストの教育効果をみるために、学生の自由記述を5段階で点数化した。

学生の自由記述を読みこむことにより、テキスト「和食」が大学の授業教材として、適切な効果をあげていることが検証できた。

【プロジェクト型授業プロシューマー教育】

首都圏の都心部にある大学において、社会調査士の資格取得にも関わる科目として、大学1年後期：プロシューマー調査法、大学2年後期：プロシューマー演習、大学3年後期：プロシューマー実習の科目を設置し、地域連携のプロジェクト型授業を試行した。

山岡「企業等との連携によるプロシューマー教育の可能性 地産地消と日本酒を題材としたプロジェクト型授業の試み」(平成24年度生活文化 ESC 報告書 2013)山岡「『地産地消』をテーマとした企業との連携によるプロジェクト型授業の学習効果」(平成25年度生活文化 ESC 報告書 2014)で、販売や成果発表などを経験しキャリア教育とも重ねて、大学において実施する消費者教育プロジェクト型学習による学生の変化を検証した。また学科の学生へのパネル調査とあわせて試行事例の結果検証は今後の課題である。

【大学生の金融経済教育 国際比較】

金融経済教育推進会議(事務局=金融広報中央委員会)が、金融庁と日本銀行が連携した日本初の「金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダード」を作成している。

藤野は、市場機構の中で、十分な交渉力を持たない消費者、十分なりスク負担、コスト負担できない消費者、十分な金融リテラシー、情報リテラシーが備わっていない消費者も存在し、消費者側に自己責任を求めることができるのか、求めるとすればどのように環境を整備するのが課題として、アジアの大学生に対して金融教育アンケートを実施し、日本・台湾・中国・フィリピン・韓国などを比較した。

特に、日本と台湾では大学生のみならず、大学生の家族・知人にもアンケートを実施した点は注目される。「情報源」「知識」「行動」に関しての分析では、日本の学生は、家庭教育や学校教育の影響で、金融教育の必要性の認知度が低く、内容も金融や経済の仕組みやトラブル防止など消極的な分野に偏り、家計管理・生活設計とのつながりで金融を捉える意識が低いことを指摘している。

【家庭経済研究の歴史と家庭科・生活設計】

日本の小学校・中学校・高等学校において消費者教育が行われてきた代表的科目は「家庭科」である。日本の家庭科では、衣食住の消費生活の教育を取りまとめる家計管理・生活設計に特徴がある。家計管理・家計研究については、東京女子高等師範学校が東京帝国大学の経済学部へ委託生として派遣し、日本初の女性経済学者として「家事経済学」1925著作をした松平友子の影響が大きい。

上村は、松平友子から伊藤秋子へ、さらに

御船美智子と発展した家庭生活の経済的研究の系譜を整理した。消費経済が急激に変動し、個人に自己決定・自己責任が求められるなかで、「生涯を見通した生活設計」が重要視されている。平成26年度の女子大学の「生活設計論」では、金融庁・金融広報中央委員会・銀行・証券・生命保険・損害保険・信用金庫・日本FP協会が連携した「金融経済教育」を取り上げた。産業依存社会に対抗的(オルタナティブ)に、家庭科教育や家政学や生活科学系の学校では衣食住や家計管理・生活設計など地域や家庭の知を蓄積・伝承してきた。地域に根付いた生活の協同には、持続可能な社会の形成にむけて、生活文化創造の可能性がある。

【研究の総括】

現代生活学と5つのリカレント型社会

大学における生活者視点の生活文化 ESC、食文化・調理実習教育を通じて家事労働の付加価値(独自化)論やテキスト「和食」の教材の効果、食と農をつなぐプロジェクト型学習の意義から検証した。また金融教育の日本・台湾・韓国・フィリピン・中国の5か国比較と、日本の家庭科教育につながる家庭生活の経済的研究の系譜や生活設計論教育を再評価した。

「生活文化 ESC」は、生活者が自分の求めている社会像を明確にし、生活を創造するための教育と言える。天野は『生活者』が消費者や市民と異なる日本の自生え(独自)の言葉である点に注目し、生命の維持・生活の質を重視する生活者の視点から、現代生活学を次のように定義した。

『現代生活学とは、生命の維持、生活の質を重視する生活者の視点から、人間生活における個々人の日常的行為と生活の諸条件(社会・環境・歴史的条件)の相互作用について、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、持続可能な生活の創造に貢献する実践的総合科学である。』(天野正子 2013)

さらに、天野は生活者が、消費と生産を循環する総合性から生活の持つ触発力を引き出し、弱い個人がローカルな場で隣り合った他者との関係づくりをしていく社会を求められているとして、人間としての生活の質が保障される持続可能な社会にむけて5つのリカレント社会を提示した。

人生と生活選択の自己決定「ライフサイクルリカレント型」

都市の「食と農をつなぐ共生型」

資源の有限性と環境倫理を核にする「環境循環型」

世代間公正や次世代育成を重視する「生活福祉型」

ペイドワーク・アンペイドワーク貨幣・

非貨幣相互評価「男女共同参画型」

生活文化 ESC は、5つのリカレント(循環)型社会を創造する、『現代生活学』を実現するための教育として、位置づけられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4件)

上村協子 生活創造時代の消費者教育
生活福祉研究 85巻 査読無

藤野次雄 「金融教育に関するアンケート」
調査からみた日本と台湾における消費者教育
の実態とその課題 信金中金月報 12巻6
号(通巻 486号)査読無

藤野次雄 大学生における金融教育の現
状と課題 日本、台湾、中国における「金融
教育に関するアンケート」調査からー 信金
中金月報 第13巻 7号(通巻499号)査
読無

片平理子、上村協子 大学の調理実習授業で
行う生活文化 ESC (Education for
Sustainable Consumption) - 持続可能なラ
イフスタイルと調理 消費者教育 第35
冊 査読有

〔学会発表〕(計6件)

上村協子 6次産業化と食農教育 日本消
費者教育学会 第32回 全国大会 2012年
10月21日 川崎医療大学

片平理子、池田とく恵、上村協子
生活文化 ESC (Education for Sustainable
Consumption) 視点を取り入れた調理実習授
業の試行 日本食生活学会第45回大会 2012
年10月13日 九州女子大学

上村協子 「家庭生活の経済的研究」の系譜
松平友子『家事経済学』(1925)を起点と
して 生活経済学会関東部会 2013年11月
30日 東洋大学

片平理子、池田とく恵、上村協子
大学の調理実習授業を持続可能な消費のた
めの教育 (Education for Sustainable
Consumption) に活かす試み 生活文化 (郷
土料理) の学びを通して 日本調理科学会
平成25年度大会 2013年8月23日 奈良女
子大学 (ポスター発表)

片平理子、上村協子 大学の調理実習授業で
行う生活文化 ESC (Education for
Sustainable Consumption) - 持続可能なラ
イフスタイルと調理 日本消費者教育学会
第34回全国大会 2014年10月5日札幌エル
プラザ

山岡義卓、小野由美子、上村協子 「地産地消」
をテーマとした企業との連携によるプロジ
ェクト型授業の学習効果について 日本消
費者教育学会 第34回全国大会 2014年10
月5日札幌エルプラザ

〔その他〕

ホームページ等

<http://uemuralabo.webcrow.jp/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上村協子 (UEMURA Kyoko)
東京家政学院大学・現代生活学部・教授
研究者番号:00343525

(2) 研究分担者

藤野次雄 (FUJINO Tuguo)
横浜市立大学・客員教授
研究者番号:10117757

(3) 研究分担者

江原絢子 (EHARA Ayako)
東京家政学院大学・客員教授
研究者番号:40256285

(4) 研究分担者

萩原なつ子 (HAGIWARA Natuko)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号:50279717

(5) 研究分担者

清水理子 (片平理子) (KATAHIRA Riko)
神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・
教授
研究者番号:70204427

(6) 連携研究者

山岡義卓 (YAMAOKA Yoshitaku)
神奈川大学・経営学部・准教授
研究者番号:40643036